

福岡・トランプ関税、 企業への中長期的な影響 「マイナス」が 44.5%

不透明感強く、「分からない」も 4 割に迫る

福岡県・トランプ関税に対する企業の意識調査



本件照会先

石倉 達也（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ関税に対し、短期的には福岡企業の 43.3%が「マイナス影響」、30.1%が「影響なし」と見込み、中長期的には 44.5%が「マイナス影響」、38.0%が「分からない」とみている。また、具体的な懸念としてコスト上昇や売上減少の声があり、その対策として価格転嫁や競争力強化が挙げられた。政府には、国内産業への過度な負担を回避するため、米国との粘り強い交渉と企業支援策が求められる。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、福岡県 885 社を対象に、「トランプ関税」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間：2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日（インターネット調査）

調査対象：福岡県 885 社、有効回答企業数は 326 社（回答率 36.8%）

トランプ関税、中長期的にマイナスを見込む企業は 4 割超

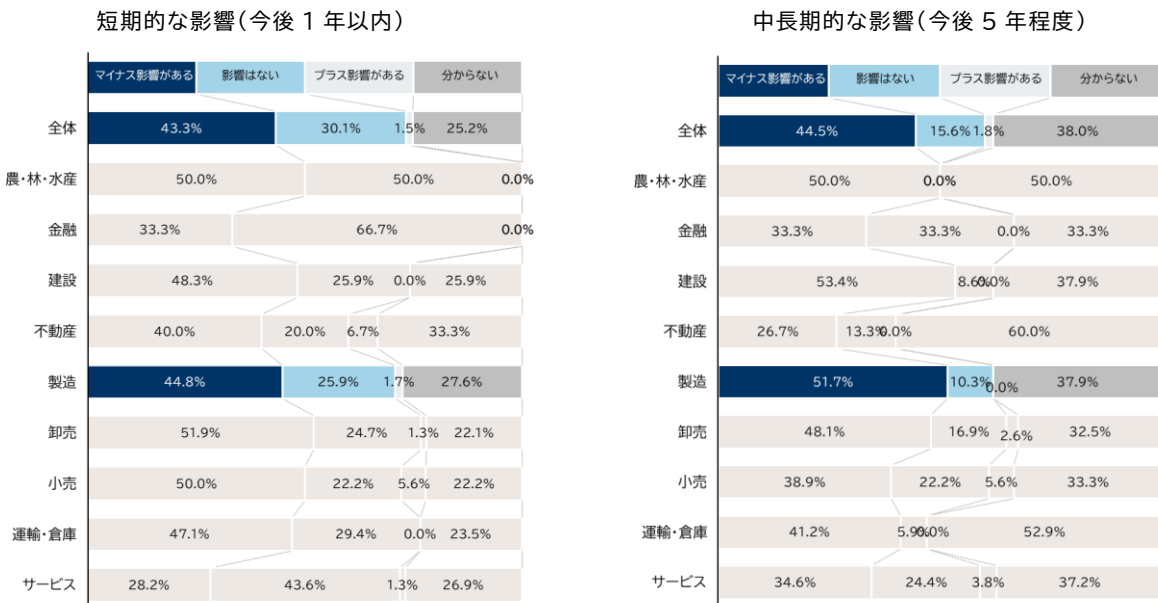
関税率が一律で 10%引き上げられている中、トランプ大統領は 7 月 22 日に自身の SNS で、日本製品に対して 8 月 1 日から 15%の相互関税を課すことで合意したと発表した。当初は 25%の予定だったが、今回の発表では大幅に引き下げられた形となった。今後、日本企業への影響が注目される。

そこで、トランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響(今後 1 年以内)について尋ねたところ、「マイナス影響がある」とする企業が 43.3%、「影響はない」が 30.1%だった。他方、「プラス影響がある」とする企業はわずか 1.5%にとどまった。また、4 社に 1 社は「分からない」(25.2%)と回答した。

また、「マイナス影響がある」を業界別にみると、「あまりいい方向への予測が立てにくくなった。」(金物卸売)といった声があがる、『卸売』が 51.9%で最も高く、『農・林・水産』、『小売』(各 50.0%)が上位に並んだ。

さらに、中長期的な影響(今後 5 年程度)についても尋ねたところ、「マイナス影響がある」は 44.5%と短期的なマイナス影響の割合を上回った。また、「分からない」が 38.0%となった。一方で、「影響はない」とする企業は 15.6%にとどまり、中長期的には、先行きの不透明感から「分からない」や、より具体的に「マイナス影響がある」といった見方に転じている企業が増加したことがうかがえる。

トランプ関税に対する影響



注 1:母数は、ともに有効回答企業326社

注 2:小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

具体的な影響、 短期・中長期ともに「原材料コスト」の上昇がトップ

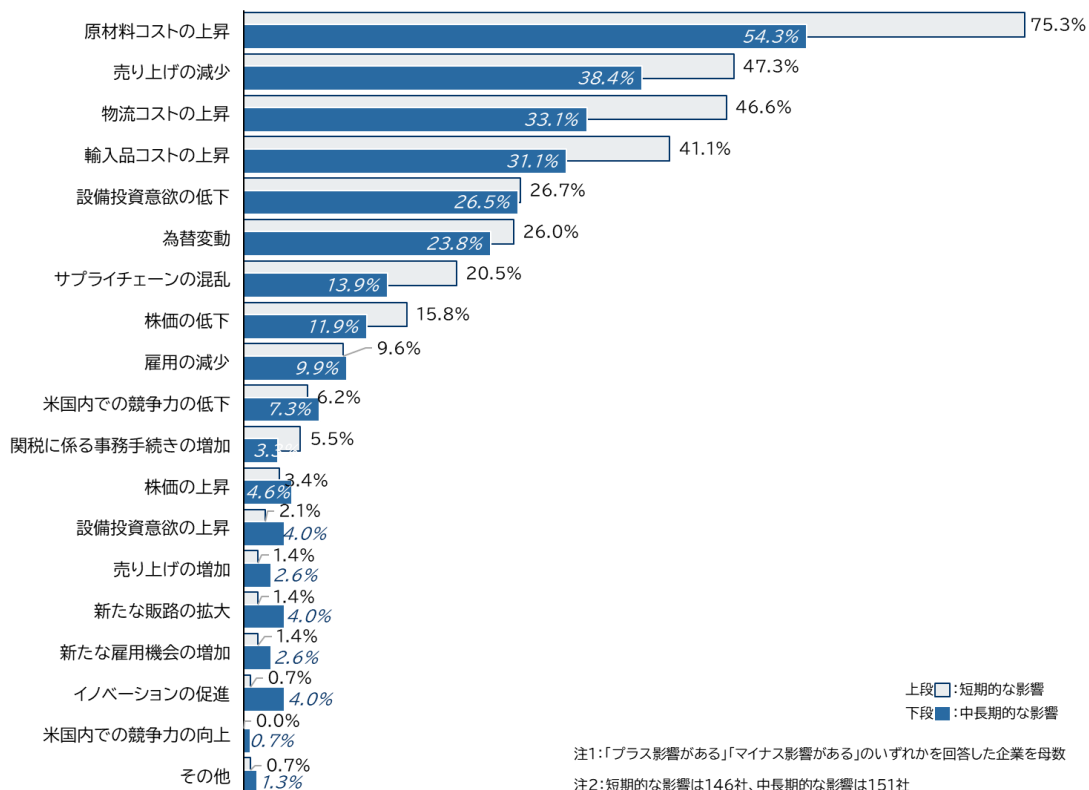
トランプ関税に対する具体的な影響について尋ねたところ、短期的な影響では「原材料コストの上昇」が75.3%と突出して高かった。次いで、「売上げの減少」(47.3%)、「物流コストの上昇」(46.6%)、「輸入品コストの上昇」(41.1%)が4割台で並び、「設備投資意欲の低下」(26.7%)が続いた。

多くの企業でコスト上昇の影響を危惧しており、複雑に絡み合うグローバルなサプライチェーンを通じて調達する原材料や部品のコストが上昇する可能性に対して、極めて強い危機意識が表れた。加えて、日本製品に関税が課された場合、米国市場における販売価格は上昇し、価格競争力の低下から輸出量の減少や市場シェア低下が予想され、売上げ減少への危機感も強く表れた。

また、中長期的な影響について尋ねたところ、短期的な影響と同様に「原材料コストの上昇」(54.3%)や「売上げの減少」(38.4%)、「物流コストの上昇」(33.1%)、「輸入品コストの上昇」(31.1%)、「設備投資意欲の低下」(26.5%)が上位に並んだ。

企業からも「物価高の風潮が収まらない限りは、購買意欲が低下して景気は良くならない。」(木造建築工事)や、「調達コストに影響が出ると思われる。」(その他各種物品賃貸)との声があげられた。トランプ関税に対する短期的および中長期的な影響について、ともに同様の傾向を示しており、企業は一時的な影響ではなく、構造的、継続的な課題として認識していると言え、長期に影響が及ぶことを示唆している。

具体的な影響(上段:短期、下段:中長期)



トランプ関税への対策、 価格転嫁や競争力強化、コスト削減が上位に

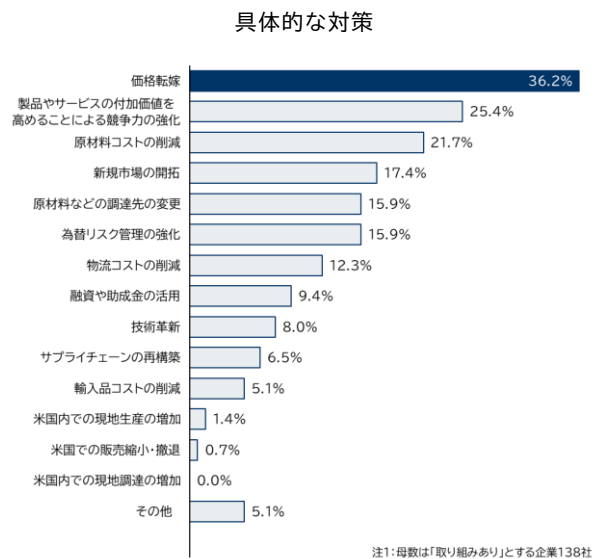
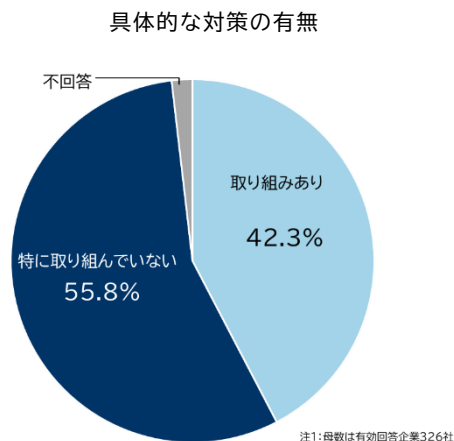
トランプ関税に対する対策(今後の可能性も含む)の有無について尋ねたところ、「取り組みあり」とする企業は42.3%と4割超になった。他方、「特に取り組んでいない」は55.8%と約6割にのぼった。

さらに、取り組みがあるとした企業に対して、具体的な対策(今後の可能性も含む)について尋ねたところ、「価格転嫁」が36.2%で最も高かった。次いで、「製品やサービスの付加価値を高めることによる競争力の強化」(25.4%)や「原材料コストの削減」(21.7%)、「新規市場の開拓」(17.4%)、「原材料などの調達先の変更」(15.9%)、「為替リスク管理の強化」(各15.9%)が続いた。

収益確保の観点から価格転嫁や競争力強化、コスト削減が上位に並び、リスク分散と新たな成長機会の模索も重要な対策として取り組む様子が見えがえた。

他方で、米国での事業に関する見直しや現地化の動きは現時点では少数にとどまり、慎重な姿勢が表れた。

具体的な対策(今後の可能性も含む)



まとめ

本調査の結果、トランプ関税に対して、短期的には「卸売」「農・林・水産」「小売」などを中心に企業の4割が「マイナス影響がある」と見込んでいる。

他方、中長期的には44.5%が「マイナス影響がある」とし、38.0%が「分からない」と見込み、先行きが見通せないなか、多くの企業が不安を抱えている結果が浮き彫りとなった。

具体的な影響については、短期的には原材料や物流コスト増大、売り上げの減少などの直接的な圧力が目立ち、中長期的には新たな市場開拓、そしてイノベーションの促進などがあげられた。ただし、原材料コスト、物流コスト、輸入品コストの上昇などを中心に、短期・中長期にかかわらず同様の影響を見込んでおり、一過性の傾向ではなく、継続的な課題とした戦略的対応が求められる。

また、現時点での対策については、価格転嫁で対応しつつも、製品・サービスの競争力強化、調達・販売チャネルの多様化といった構造的な改革も視野に入れていることがうかがえた。しかし、米国事業の抜本的な戦略転換については、様子見の姿勢が強くみられた。

そうした状況において、企業は単なる価格競争から脱却し、高付加価値製品へのシフトやデジタル技術の積極的な活用などが不可欠となるだろう。日本政府は、国内産業への過度な負担を回避するために引き続き米国政府との交渉を強化・継続するとともに、企業からの声に耳を傾け、具体的な影響評価に基づいた支援策の検討を進めていく必要がある。